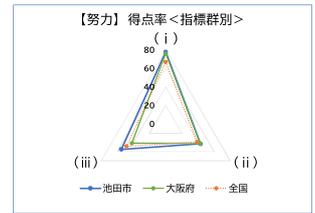
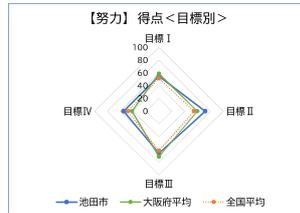
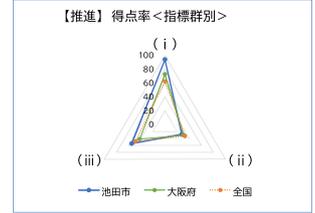
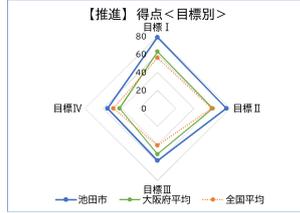


総合

令和6年度
保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金
評価結果分析表

令和6年度の評価結果

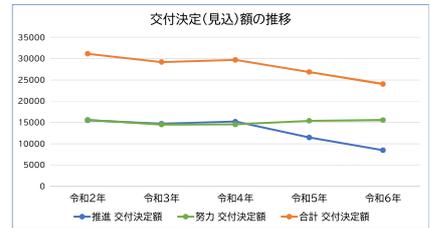
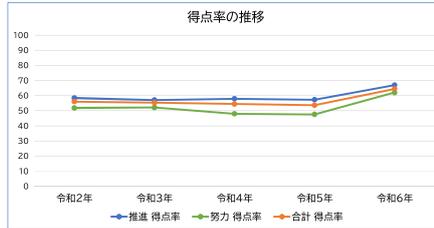
	配点	得点		平均点		得点率		平均得点率		中央値		得点順位	
		池田市	大阪府	池田市	大阪府	池田市	大阪府	池田市	大阪府	池田市	大阪府	池田市	大阪府
推進	目標Ⅰ (i)	64	64	50.4	46.4	100	73.7	72.4	56	48	1	1	
	目標Ⅰ (ii)	36	15	12.7	9.8	41.7	35.3	27.3	12	9	14	266	
	目標Ⅰ	100	79	63.1	56.2	79	63.1	56.2	68	58	10	144	
	目標Ⅱ (i)	68	68	49.4	42.4	100	72.6	62.3	52	44	1	1	
	目標Ⅱ (ii)	32	8	11.6	17.5	25	36.3	54.6	8	16	18	1334	
	目標Ⅱ	100	76	61.0	59.8	76	61.0	59.8	60	60	9	403	
	目標Ⅲ (i)	64	52	43.1	33.8	81.3	67.3	52.9	50	34	10	240	
	目標Ⅲ (ii)	36	6	7.8	7.2	16.7	21.7	20.0	6	6	19	705	
	目標Ⅲ	100	58	50.9	41.0	58	50.9	41.0	56	41	19	430	
	目標Ⅳ (前)	100	55	41.9	48.6	55	41.9	48.6	45	50	6	545	
	目標Ⅳ (i)	52	41	37.9	31.4	78.8	72.8	60.4	40	33	21	514	
	目標Ⅳ (ii)	48	14	21.0	20.1	29.2	43.6	41.9	20	20	38	1391	
目標Ⅳ	100	55	58.8	51.5	55	58.8	51.5	59	52	27	753		
努力	目標Ⅱ (i)	64	54	47.3	42.4	84.4	73.9	66.3	49	44	14	300	
	目標Ⅱ (ii)	36	18	12.4	12.1	50	34.5	33.6	12	12	6	282	
	目標Ⅱ	100	72	59.7	54.5	72	59.7	54.5	60	56	12	295	
	目標Ⅲ (i)	68	48	54.9	49.3	70.6	80.7	72.5	63	53	30	1004	
	目標Ⅲ (ii)	32	18	16.2	12.8	56.3	51.2	40.0	16	12	14	375	
	目標Ⅲ	100	66	71.2	62.1	66	71.2	62.1	79	66	31	861	
	目標Ⅳ (前)	100	55	41.9	48.6	55	41.9	48.6	45	50	6	545	
	(i)	196	184	142.8	122.5	93.9	72.8	62.5	154	126	5	977	
	(ii)	104	29	32.1	34.5	27.9	30.9	33.2	29	34	22	1077	
	(前)	100	55	41.9	48.6	55	41.9	48.6	45	50	6	545	
	合計	400	268	216.8	205.7	67	54.2	51.4	222	209	7	232	
	推進合計	(i)	184	143	140.0	123.1	77.7	76.1	66.9	153	128	27	606
(ii)		116	50	49.7	45.0	43.1	42.9	38.8	50	45	22	600	
(前)		100	55	41.9	48.6	55	41.9	48.6	45	50	6	545	
合計		400	248	231.6	216.7	62	57.9	54.2	239	222	15	493	
努力合計		(i)	380	327	282.8	245.7	86.1	74.4	64.6	311	252	11	244
		(ii)	220	79	81.9	79.5	35.9	37.2	36.1	80	80	23	882
		(前)	200	110	83.7	97.2	55	41.9	48.6	90	100	6	545
		合計	800	516	448.4	422.4	64.5	56.0	52.8	453	428	10	285



得点率と交付決定(見込)額の推移

得点の推移 ※調整前得点

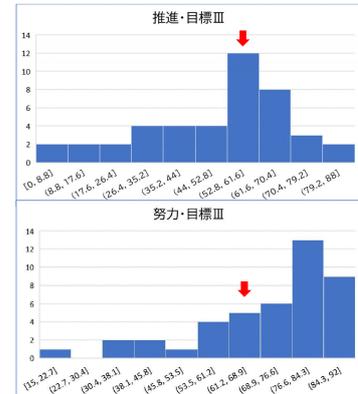
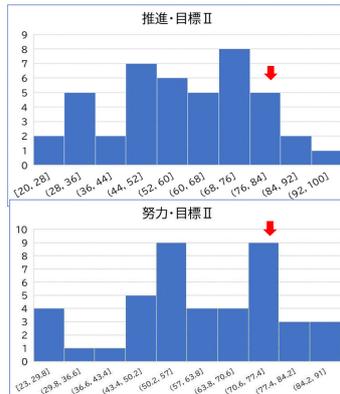
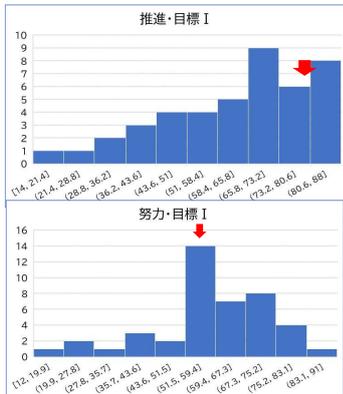
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
推進 得点	920	908	796	776	268
推進 満点	1575	1590	1375	1355	400
推進 得点率	58.4	57.1	57.89	57.269	67
推進 順位	大阪府 12	33	22	27	7
推進 全国	619	645	617	781	232
努力 得点	451	461	350	395	248
努力 満点	870	885	730	830	400
努力 得点率	51.8	52.1	47.95	47.59	62
努力 順位	大阪府 31	21	28	34	15
努力 全国	715	714	749	987	493
合計 得点	1371	1369	1146	1171	516
合計 満点	2445	2475	2105	2185	800
合計 得点率	56.1	55.3	54.44	53.593	64.5
合計 順位	大阪府 32	33	25	25	10
合計 全国	643	655	664	870	285



交付決定(見込)額の推移

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
推進 交付決定額	15,517	14,701	15,191	11,470	8,477
推進 全国割合	0.082	0.077	0.080	0.081	0.089
努力 交付決定額	15,613	14,502	14,520	15,400	15,561
努力 全国割合	0.082	0.076	0.076	0.081	0.082
合計 交付決定額	31,130	29,203	29,711	26,870	24,038
合計 全国割合	0.082	0.077	0.078	0.081	0.084

大阪府内項目別得点分布



別冊資料

推進 目標 I

令和6年度 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力推進交付金 評価結果分析表
持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする

該当状況詳細

1. 項目順

				該当状況	該当率	該当率	配点
				池田市	大阪府	全国	
(i)	1	ア		○	100.00%	96.73%	4
(i)	1	イ		○	90.70%	90.87%	4
(i)	1	ウ		○	88.37%	89.78%	4
(i)	1	エ		○	79.07%	69.62%	4
(i)	2	ア		○	97.67%	94.89%	4
(i)	2	イ		○	88.37%	85.41%	4
(i)	2	ウ		○	72.09%	66.23%	4
(i)	2	エ		○	76.74%	62.38%	4
(i)	3	ア	①	○	97.67%	91.21%	1
(i)	3	ア	②	○	97.67%	94.26%	1
(i)	3	ア	③	○	97.67%	91.44%	1
(i)	3	ア	④	○	88.37%	84.26%	1
(i)	3	イ	①	○	86.05%	74.10%	1
(i)	3	イ	②	○	93.02%	84.03%	1
(i)	3	イ	③	○	88.37%	80.64%	1
(i)	3	イ	④	○	83.72%	70.25%	1
(i)	3	ウ	①	○	83.72%	68.87%	1
(i)	3	ウ	②	○	88.37%	78.98%	1
(i)	3	ウ	③	○	83.72%	76.11%	1
(i)	3	ウ	④	○	81.40%	67.26%	1
(i)	3	エ	①	○	65.12%	55.89%	1
(i)	3	エ	②	○	74.42%	62.55%	1
(i)	3	エ	③	○	72.09%	61.46%	1
(i)	3	エ	④	○	69.77%	55.89%	1
(i)	4	ア		○	69.77%	69.62%	4
(i)	4	イ		○	53.49%	48.31%	4
(i)	4	ウ		○	65.12%	53.93%	4
(i)	4	エ		○	39.53%	31.59%	4
(ii)	1	ア		○	79.07%	70.07%	3
(ii)	1	イ		○	62.79%	49.97%	3
(ii)	1	ウ		○	37.21%	30.33%	3
(ii)	1	エ		×	13.95%	10.11%	3
(ii)	2	ア		○	81.40%	69.96%	3
(ii)	2	イ		×	60.47%	49.97%	3
(ii)	2	ウ		×	41.86%	29.87%	3
(ii)	2	エ		×	18.60%	9.94%	3
(ii)	3	ア		○	16.28%	3.73%	3
(ii)	3	イ		×	6.98%	1.95%	3
(ii)	3	ウ		×	4.65%	1.32%	3
(ii)	3	エ		×	0.00%	0.34%	3

2. 大阪府内該当率順

				該当状況	該当率	該当率	配点
				池田市	大阪府	全国	
(i)	1	ア		○	100.00%	96.73%	4
(i)	2	ア		○	97.67%	94.89%	4
(i)	3	ア	①	○	97.67%	91.21%	1
(i)	3	ア	②	○	97.67%	94.26%	1
(i)	3	ア	③	○	97.67%	91.44%	1
(i)	3	イ	②	○	93.02%	84.03%	1
(i)	1	イ		○	90.70%	90.87%	4
(i)	1	ウ		○	88.37%	89.78%	4
(i)	2	イ		○	88.37%	85.41%	4
(i)	3	ア	④	○	88.37%	84.26%	1
(i)	3	イ	③	○	88.37%	80.64%	1
(i)	3	ウ	②	○	88.37%	78.98%	1
(i)	3	イ	①	○	86.05%	74.10%	1
(i)	3	イ	④	○	83.72%	70.25%	1
(i)	3	ウ	①	○	83.72%	68.87%	1
(i)	3	ウ	③	○	83.72%	76.11%	1
(i)	3	ウ	④	○	81.40%	67.26%	1
(ii)	2	ア		○	81.40%	69.96%	3
(i)	1	エ		○	79.07%	69.62%	4
(ii)	1	ア		○	79.07%	70.07%	3
(i)	2	エ		○	76.74%	62.38%	4
(i)	3	エ	②	○	74.42%	62.55%	1
(i)	2	ウ		○	72.09%	66.23%	4
(i)	3	エ	③	○	72.09%	61.46%	1
(i)	3	エ	④	○	69.77%	55.89%	1
(i)	4	ア		○	69.77%	69.62%	4
(i)	4	イ		○	69.77%	69.62%	4
(i)	3	エ	①	○	65.12%	55.89%	1
(i)	4	ウ		○	65.12%	53.93%	4
(ii)	1	イ		○	62.79%	49.97%	3
(ii)	2	イ		×	60.47%	49.97%	3
(i)	4	イ		○	53.49%	48.31%	4
(ii)	2	ウ		×	41.86%	29.87%	3
(i)	4	エ		○	39.53%	31.59%	4
(ii)	1	ウ		○	37.21%	30.33%	3
(ii)	2	エ		×	18.60%	9.94%	3
(ii)	3	ア		○	16.28%	3.73%	3
(ii)	1	エ		×	13.95%	10.11%	3
(ii)	3	イ		×	6.98%	1.95%	3
(ii)	3	ウ		×	4.65%	1.32%	3
(ii)	3	エ		×	0.00%	0.34%	3

(i)	1	地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ⇒ 地域の介護保険事業の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価 ア 「地域包括ケア「見える化」システム」を活用し、サービス資源や給付費等の現状把握・分析を行っている イ 日常生活圏域別の特徴を把握・整理している ウ 地域の介護保険事業の特徴を踏まえ、相談窓口やサービスの種類・内容、利用手続などについて、住民に周知を行っている エ 地域の介護保険事業の特徴を公表している
	2	介護保険事業計画の進捗状況(計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか。 ⇒ 介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルを評価 ア 毎年度、計画値と実績値の乖離状況について、モニタリングを行っている イ モニタリングの結果を外部の関係者と共有し、乖離の要因やその対応策について、外部の関係者を含む議論の場で検証を行っている ウ モニタリングの結果やイの検証を踏まえ、サービス提供体制について必要な見直しを行っている エ モニタリングの結果を公表している
	3	自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ⇒ 各種施策レベルでのPDCAサイクルを評価 ア 毎年度、次の施策分野ごとに事業の実施状況を定量的に把握し、データとして整理している ① 介護予防・生活支援サービス ② 一般介護予防事業 ③ 認知症総合支援 ④ 在宅医療・介護連携 イ 次の施策分野ごとに事業の効果を検証するための評価指標を定めている ① 介護予防・生活支援サービス ② 一般介護予防事業 ③ 認知症総合支援 ④ 在宅医療・介護連携 ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、次の施策分野ごとに課題の分析、改善・見直し等を行っている ① 介護予防・生活支援サービス ② 一般介護予防事業 ③ 認知症総合支援 ④ 在宅医療・介護連携 エ 次の施策分野ごとにイの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している ① 介護予防・生活支援サービス ② 一般介護予防事業 ③ 認知症総合支援 ④ 在宅医療・介護連携
	4	保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ⇒ PDCAサイクルの実施に当たっての評価結果の活用状況を評価 ア 年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある イ アの場には、庁内のみならず、外部の関係者が参画している ウ アの場における意見を、施策の改善・見直し等に活用している エ 市町村において全ての評価結果を公表している
(ii)	1	今年度の評価得点 ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割
	2	後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割
	3	PFS(成果運動型民間委託契約方式)による委託事業数 ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割

推進
目標Ⅱ

令和6年度 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力推進交付金 評価結果分析表
公正・公平な給付を行う体制を構築する

該当状況詳細

1. 項目順

			該当状況		該当率		配点
			池田市	大阪府	全国		
(i)	1	ア	○	93.02%	79.61%	8	
(i)	1	イ	○	93.02%	71.74%	8	
(i)	1	ウ	○	72.09%	62.32%	8	
(i)	1	エ	○	53.49%	48.36%	8	
(i)	2	ア ①	○	100.00%	99.71%	2	
(i)	2	ア ②	○	97.67%	95.52%	2	
(i)	2	ア ③	○	97.67%	76.28%	2	
(i)	2	イ ①	○	86.05%	93.74%	2	
(i)	2	イ ②	○	83.72%	91.21%	2	
(i)	2	イ ③	○	76.74%	84.61%	2	
(i)	2	ウ	○	65.12%	46.58%	8	
(i)	2	エ	○	39.53%	33.95%	8	
(i)	2	オ	○	65.12%	51.64%	8	
(ii)	1	ア	○	83.72%	69.96%	4	
(ii)	1	イ	○	67.44%	49.97%	4	
(ii)	1	ウ	×	25.58%	29.98%	4	
(ii)	1	エ	×	11.63%	9.99%	4	
(ii)	2	ア	×	25.58%	69.96%	4	
(ii)	2	イ	×	25.58%	68.87%	4	
(ii)	2	ウ	×	25.58%	68.87%	4	
(ii)	2	エ	×	25.58%	68.87%	4	

2. 大阪府内該当率順

				該当状況		該当率		配点
				池田市	大阪府	全国		
(i)	2	ア ①	○	100.00%	99.71%	2		
(i)	2	ア ②	○	97.67%	95.52%	2		
(i)	2	ア ③	○	97.67%	76.28%	2		
(i)	1	ア	○	93.02%	79.61%	8		
(i)	1	イ	○	93.02%	71.74%	8		
(i)	2	イ ①	○	86.05%	93.74%	2		
(i)	2	イ ②	○	83.72%	91.21%	2		
(ii)	1	ア	○	83.72%	69.96%	4		
(i)	2	イ ③	○	76.74%	84.61%	2		
(i)	1	ウ	○	72.09%	62.32%	8		
(ii)	1	イ	○	67.44%	49.97%	4		
(i)	2	ウ	○	65.12%	46.58%	8		
(i)	2	オ	○	65.12%	51.64%	8		
(i)	1	エ	○	53.49%	48.36%	8		
(i)	2	エ	○	39.53%	33.95%	8		
(ii)	1	ウ	×	25.58%	29.98%	4		
(ii)	2	ア	×	25.58%	69.96%	4		
(ii)	2	イ	×	25.58%	68.87%	4		
(ii)	2	ウ	×	25.58%	68.87%	4		
(ii)	2	エ	×	25.58%	68.87%	4		
(ii)	1	エ	×	11.63%	9.99%	4		

	<p>1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に関するPDCAサイクルを評価 ア 地域のサービス資源や給付費等の動向を把握し、他の地域とも比較・分析の上、介護給付費の適正化方策を策定している イ 介護給付費の適正化方策に基づく取組の効果を検証するための評価指標を定めている ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、取組の課題の分析、改善・見直し等を行っている エ イの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している</p>
(i)	<p>2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ⇒ 介護給付費適正化事業の実施状況を評価 ア 介護給付費適正化事業のうち、いくつを実施しているか ① 3事業 ② 4事業 ③ 5事業 イ 縦覧点検 10 帳票のうち、効果が高いと期待される4帳票をいくつ点検しているか ① 2帳票 ② 3帳票 ③ 4帳票 ウ ケアプラン点検の実施に当たって、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者に係るものも含めている エ 福祉用具の貸与後に、リハビリテーション専門職等が用具の適切な利用がなされているかどうかを点検する仕組みがある オ 福祉用具購入費・住宅改修費の申請内容について、リハビリテーション専門職等がその妥当性を検討する仕組みがある</p>
(ii)	<p>1 ケアプラン点検の実施割合 ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割 2 医療情報との突合の実施割合 ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割</p>

推進
目標Ⅲ

令和6年度 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力推進交付金 評価結果分析表
介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する

該当状況詳細

1. 項目順

			該当状況		配点
			池田市	大阪府 全国	
(i)	1	ア	○	86.05% 71.11%	6
(i)	1	イ	○	79.07% 57.90%	6
(i)	1	ウ	○	65.12% 61.29%	6
(i)	1	エ	○	51.16% 41.24%	6
(i)	1	オ	○	16.28% 17.17%	6
(i)	2	ア	○	93.02% 73.06%	6
(i)	2	イ	○	95.35% 79.32%	6
(i)	2	ウ	①	○ 79.07% 61.17%	2
(i)	2	ウ	②	○ 79.07% 65.65%	2
(i)	2	ウ	③	○ 83.72% 67.09%	2
(i)	2	ウ	④	○ 86.05% 68.29%	2
(i)	2	ウ	⑤	○ 74.42% 46.30%	2
(i)	2	エ	×	51.16% 30.27%	6
(i)	2	オ	×	46.51% 29.70%	6
(ii)	1	ア	○	41.86% 28.20%	3
(ii)	1	イ	×	6.98% 14.07%	3
(ii)	1	ウ	×	2.33% 8.44%	3
(ii)	1	エ	×	0.00% 2.81%	3
(ii)	2	ア	○	46.51% 32.45%	3
(ii)	2	イ	×	9.30% 16.20%	3
(ii)	2	ウ	×	4.65% 9.71%	3
(ii)	2	エ	×	0.00% 3.22%	3
(ii)	3	ア	×	79.07% 61.34%	3
(ii)	3	イ	×	39.53% 35.44%	3
(ii)	3	ウ	×	20.93% 22.23%	3
(ii)	3	エ	×	9.30% 6.15%	3

2. 大阪府内該当率順

			該当状況		配点
			池田市	大阪府 全国	
(i)	2	イ	○	95.35% 79.32%	6
(i)	2	ア	○	93.02% 73.06%	6
(i)	1	ア	○	86.05% 71.11%	6
(i)	2	ウ	④	○ 86.05% 68.29%	2
(i)	2	ウ	③	○ 83.72% 67.09%	2
(i)	1	イ	○	79.07% 57.90%	6
(i)	2	ウ	①	○ 79.07% 61.17%	2
(i)	2	ウ	②	○ 79.07% 65.65%	2
(ii)	3	ア	×	79.07% 61.34%	3
(i)	2	ウ	⑤	○ 74.42% 46.30%	2
(i)	1	ウ	○	65.12% 61.29%	6
(i)	1	エ	○	51.16% 41.24%	6
(i)	2	エ	×	51.16% 30.27%	6
(i)	2	オ	×	46.51% 29.70%	6
(ii)	2	ア	○	46.51% 32.45%	3
(ii)	1	ア	○	41.86% 28.20%	3
(ii)	3	イ	×	39.53% 35.44%	3
(ii)	3	ウ	×	20.93% 22.23%	3
(i)	1	オ	○	16.28% 17.17%	6
(ii)	2	イ	×	9.30% 16.20%	3
(ii)	3	エ	×	9.30% 6.15%	3
(ii)	1	イ	×	6.98% 14.07%	3
(ii)	2	ウ	×	4.65% 9.71%	3
(ii)	1	ウ	×	2.33% 8.44%	3
(ii)	1	エ	×	0.00% 2.81%	3
(ii)	2	エ	×	0.00% 3.22%	3

	<p>1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の確保・定着に関する取組状況を評価 ア 地域における介護人材の現状や課題を把握し、これを都道府県や関係団体と共有している イ 都道府県や関係団体の取組と協働した取組を行っている ウ 市町村としての独自事業を実施している エ イ又はウの取組の成果を公表している オ 地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している</p>
(i)	<p>2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 ⇒ 庁内・庁外における連携体制の構築状況等を評価 ア 介護・福祉関係部局や医療、住まい、就労関係部局など、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた庁内の連携を確保するための場又は規程がある イ 都道府県や事業者、関係団体、専門職等外部の関係者との連携を確保するための場がある ウ ア及びイの連携体制を、次の施策分野ごとの取組に活用している ① 介護予防・生活支援サービス ② 一般介護予防事業 ③ 認知症総合支援 ④ 在宅医療・介護連携 ⑤ 介護人材確保等 エ ア及びイによる連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している オ ア及びイによる連携体制を、重層的支援体制整備事業の実施や地域の誰もが参画できる場づくりなど、介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している</p>
	<p>1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数 ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割</p>
(ii)	<p>2 高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修スキルアップ・キャリアアップ等に関する研修の修了者数 ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割</p>
	<p>3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数 ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割</p>

努力
目標 I

令和6年度 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力推進交付金 評価結果分析表
介護予防／日常生活支援を推進する

該当状況詳細

1. 項目順

				該当状況			配点
				池田市	大阪府	全国	
(i)	1	ア		○	93.02%	80.70%	1
(i)	1	イ		○	83.72%	81.73%	1
(i)	1	ウ		○	79.07%	70.53%	2
(i)	1	エ		○	76.74%	58.99%	2
(i)	2	ア		○	88.37%	89.43%	1
(i)	2	イ		×	67.44%	65.19%	2
(i)	2	ウ	①	○	65.12%	69.84%	1
(i)	2	エ	②	○	62.79%	49.97%	1
(i)	2	オ	③	○	58.14%	53.53%	1
(i)	2	カ	④	×	18.60%	17.69%	1
(i)	2	キ		○	62.79%	48.42%	2
(i)	3	ア		○	97.67%	90.98%	1
(i)	3	イ		○	88.37%	75.30%	2
(i)	3	ウ		○	86.05%	66.97%	2
(i)	3	エ		○	86.05%	68.24%	2
(i)	4	ア		○	88.37%	81.79%	1
(i)	4	イ		○	81.40%	68.24%	2
(i)	4	ウ		○	76.74%	60.71%	2
(i)	4	エ		○	69.77%	53.30%	2
(i)	5	ア		○	46.51%	43.14%	1
(i)	5	イ		○	81.40%	69.96%	2
(i)	5	ウ		○	79.07%	61.00%	2
(i)	5	エ		○	48.84%	38.89%	2
(i)	6	ア		○	88.37%	80.70%	1
(i)	6	イ		○	81.40%	69.56%	2
(i)	6	ウ		○	76.74%	63.53%	2
(i)	6	エ		×	62.79%	44.23%	2
(i)	6	オ		×	62.79%	39.12%	2
(i)	7	ア		○	79.07%	72.20%	1
(i)	7	イ		○	74.42%	59.62%	2
(i)	7	ウ		×	62.79%	44.06%	2
(i)	7	エ		×	53.49%	38.89%	2
(ii)	1	ア		×	41.86%	69.96%	1
(ii)	1	イ		×	23.26%	49.97%	1
(ii)	1	ウ		×	6.98%	29.98%	1
(ii)	1	エ		×	2.33%	9.99%	1
(ii)	2	ア	①	○	79.07%	74.44%	1
(ii)	2	ア	②	×	53.49%	56.12%	1
(ii)	2	ア	③	×	27.91%	30.04%	1
(ii)	2	ア	④	×	20.93%	16.60%	1
(ii)	2	イ	①	×	81.40%	70.42%	1
(ii)	2	イ	②	×	69.77%	51.58%	1
(ii)	2	イ	③	×	44.19%	29.98%	1
(ii)	2	イ	④	×	25.58%	13.67%	1
(ii)	2	ウ	①	×	79.07%	70.53%	1
(ii)	2	ウ	②	×	65.12%	49.97%	1
(ii)	2	ウ	③	×	48.84%	30.38%	1
(ii)	2	ウ	④	×	32.56%	17.06%	1
(ii)	3	ア		○	83.72%	69.96%	1
(ii)	3	イ		×	53.49%	49.97%	1
(ii)	3	ウ		×	44.19%	29.98%	1
(ii)	3	エ		×	9.30%	9.99%	1
(ii)	4	ア	①	○	79.07%	69.96%	1
(ii)	4	ア	②	×	55.81%	49.97%	1
(ii)	4	ア	③	×	27.91%	29.98%	1
(ii)	4	ア	④	×	11.63%	9.99%	1
(ii)	4	イ	①	○	83.72%	69.96%	1
(ii)	4	イ	②	○	65.12%	50.83%	1
(ii)	4	イ	③	○	44.19%	29.98%	1
(ii)	4	イ	④	○	23.26%	9.99%	1
(ii)	5	ア		×	58.14%	55.14%	1
(ii)	5	イ		×	23.26%	27.57%	1
(ii)	5	ウ		×	9.30%	16.54%	1
(ii)	5	エ		×	0.00%	5.51%	1
(ii)	6	ア		○	58.14%	56.12%	1
(ii)	6	イ		○	37.21%	28.03%	1
(ii)	6	ウ		×	23.26%	16.89%	1
(ii)	6	エ		×	9.30%	7.87%	1
(ii)	7	ア		○	46.51%	69.96%	1
(ii)	7	イ		×	18.60%	49.97%	1

2. 大阪府内該当率順

				該当状況			配点
				池田市	大阪府	全国	
(i)	3	ア		○	97.67%	90.98%	1
(i)	1	ア		○	93.02%	80.70%	1
(i)	2	ア		○	88.37%	89.43%	1
(i)	3	イ		○	88.37%	75.30%	2
(i)	4	ア		○	88.37%	81.79%	1
(i)	6	ア		○	88.37%	80.70%	1
(i)	3	ウ		○	86.05%	66.97%	2
(i)	3	エ		○	86.05%	68.24%	2
(ii)	8	ア		○	86.05%	71.63%	1
(i)	1	イ		○	83.72%	81.73%	1
(ii)	3	ア		○	83.72%	69.96%	1
(ii)	4	イ	①	○	83.72%	69.96%	1
(i)	4	イ		○	81.40%	68.24%	2
(i)	5	イ		○	81.40%	69.96%	2
(i)	6	イ		○	81.40%	69.56%	2
(ii)	2	イ	①	×	81.40%	70.42%	1
(i)	1	ウ		○	79.07%	70.53%	2
(i)	5	ウ		○	79.07%	61.00%	2
(i)	7	ア		○	79.07%	72.20%	1
(ii)	2	ア	①	○	79.07%	74.44%	1
(ii)	2	ウ	①	×	79.07%	70.53%	1
(ii)	4	ア	①	○	79.07%	69.96%	1
(i)	1	エ		○	76.74%	58.99%	2
(i)	4	ウ		○	76.74%	60.71%	2
(i)	6	ウ		○	76.74%	63.53%	2
(i)	7	イ		○	74.42%	59.62%	2
(i)	4	エ		○	69.77%	53.30%	2
(ii)	2	イ	②	×	69.77%	51.58%	1
(ii)	8	イ		○	69.77%	62.67%	1
(ii)	8	ウ		○	69.77%	62.67%	1
(ii)	8	エ		○	69.77%	62.67%	1
(i)	2	イ		×	67.44%	65.19%	2
(i)	2	ウ	①	○	65.12%	69.84%	1
(ii)	2	ウ	②	×	65.12%	49.97%	1
(ii)	4	イ	②	○	65.12%	50.83%	1
(i)	2	ウ	②	○	62.79%	49.97%	1
(i)	2	エ		○	62.79%	48.42%	2
(i)	6	エ		×	62.79%	44.23%	2
(i)	6	オ		×	62.79%	39.12%	2
(i)	7	ウ		×	62.79%	44.06%	2
(i)	2	ウ	③	○	58.14%	53.53%	1
(ii)	5	ア		×	58.14%	55.14%	1
(ii)	6	ア		○	58.14%	56.12%	1
(ii)	4	ア	②	×	55.81%	49.97%	1
(i)	7	エ		×	53.49%	38.89%	2
(ii)	2	ア	②	×	53.49%	56.12%	1
(ii)	3	イ		×	53.49%	49.97%	1
(i)	5	エ		○	48.84%	38.89%	2
(ii)	2	ウ	③	×	48.84%	30.38%	1
(i)	5	ア		○	46.51%	43.14%	1
(ii)	7	ア		○	46.51%	69.96%	1
(ii)	2	イ	③	×	44.19%	29.98%	1
(ii)	3	ウ		×	44.19%	29.98%	1
(ii)	4	イ	③	○	44.19%	29.98%	1
(ii)	1	ア		×	41.86%	69.96%	1
(ii)	6	イ		○	37.21%	28.03%	1
(ii)	2	ウ	④	×	32.56%	17.06%	1
(ii)	9	ウ	①	×	32.56%	30.84%	1
(ii)	2	ア	③	×	27.91%	30.04%	1
(ii)	4	ア	③	×	27.91%	29.98%	1
(ii)	9	ウ	②	×	27.91%	25.96%	1
(ii)	2	イ	④	×	25.58%	13.67%	1
(ii)	9	イ	①	×	25.58%	16.89%	1
(ii)	1	イ		×	23.26%	49.97%	1
(ii)	4	イ	④	○	23.26%	9.99%	1
(ii)	5	イ		×	23.26%	27.57%	1
(ii)	6	ウ		×	23.26%	16.89%	1
(ii)	2	ア	④	×	20.93%	16.60%	1
(ii)	9	ア	①	×	20.93%	33.08%	1
(ii)	9	イ	②	×	20.93%	13.38%	1

(ii)	7	ウ	×	6.98%	29.98%	1	
(ii)	7	エ	×	0.00%	9.99%	1	
(ii)	8	ア	○	86.05%	71.63%	1	
(ii)	8	イ	○	69.77%	62.67%	1	
(ii)	8	ウ	○	69.77%	62.67%	1	
(ii)	8	エ	○	69.77%	62.67%	1	
(ii)	9	ア	①	×	20.93%	33.08%	1
(ii)	9	ア	②	×	13.95%	29.29%	1
(ii)	9	ア	③	×	13.95%	22.34%	1
(ii)	9	ア	④	×	13.95%	17.81%	1
(ii)	9	イ	①	×	25.58%	16.89%	1
(ii)	9	イ	②	×	20.93%	13.38%	1
(ii)	9	イ	③	×	18.60%	9.42%	1
(ii)	9	イ	④	×	11.63%	6.03%	1
(ii)	9	ウ	①	×	32.56%	30.84%	1
(ii)	9	ウ	②	×	27.91%	25.96%	1
(ii)	9	ウ	③	×	16.28%	16.03%	1
(ii)	9	ウ	④	×	6.98%	3.68%	1
(ii)	9	エ	×	2.33%	1.26%	1	

(i)	2	ウ	④	×	18.60%	17.69%	1
(ii)	7	イ	×	×	18.60%	49.97%	1
(ii)	9	イ	③	×	18.60%	9.42%	1
(ii)	9	ウ	③	×	16.28%	16.03%	1
(ii)	9	ア	②	×	13.95%	29.29%	1
(ii)	9	ア	③	×	13.95%	22.34%	1
(ii)	9	ア	④	×	13.95%	17.81%	1
(ii)	4	ア	④	×	11.63%	9.99%	1
(ii)	9	イ	④	×	11.63%	6.03%	1
(ii)	3	エ	×	×	9.30%	9.99%	1
(ii)	5	ウ	×	×	9.30%	16.54%	1
(ii)	6	エ	×	×	9.30%	7.87%	1
(ii)	1	ウ	×	×	6.98%	29.98%	1
(ii)	7	ウ	×	×	6.98%	29.98%	1
(ii)	9	ウ	④	×	6.98%	3.68%	1
(ii)	1	エ	×	×	2.33%	9.99%	1
(ii)	9	エ	×	×	2.33%	1.26%	1
(ii)	5	エ	×	×	0.00%	5.51%	1
(ii)	7	エ	×	×	0.00%	9.99%	1

- 1 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。
 ⇒ 介護予防事業におけるデータの活用状況を評価
 ア 介護予防のケアプランや要介護認定の調査票等を確認している
 イ KDBや見える化システム等既存のデータベースやシステムを活用している
 ウ 毎年度、ア又はイのデータを活用して課題の分析を行っている
 エ データに基づく課題分析等の結果を施策の改善・見直し等に活用している
- 2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。
 ⇒ 介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況を評価
 ア 通いの場への参加促進を図るための課題を把握・分析している
 イ 通いの場に参加していない者の健康状態や生活状況、医療や介護サービスの利用状況等を定量的に把握し、データとして整理している
 ウ 通いの場を含む介護予防に資する取組に対して、次のような具体的なアプローチを行っている
 ① 通いの場に参加していない者の居宅等へのアウトリーチに関する取組
 ② 医療機関等が通いの場等への参加を促す仕組みの構築
 ③ 介護予防に資する取組やボランティアへの参加に対するポイント付与の実施
 ④ ③のポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化
 エ ウの取組の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている
- 3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。
 ⇒ 介護予防事業と保健事業との連携状況を評価
 ア 通いの場における健康チェックや栄養指導・口腔ケア等を実施している
 イ 通いの場での健康チェック等の結果を踏まえて医療機関等による早期介入(個別支援)につなげる仕組みを構築している
 ウ 現役世代の生活習慣病対策と、介護予防とが連携した取組を実施している
 エ 一体的実施の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている
- 4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。
 ⇒ 通いの場参加者の健康状態等の把握・分析等の取組状況を評価
 ア 通いの場の参加者の健康状態を継続的・定量的に把握する体制が整っている
 イ 毎年度、経年的な評価や分析等を行っている
 ウ 行政以外の外部の関係者の意見を取り入れている
 エ 分析結果等をサービス内容の充実に活用している
- 5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。
 ⇒ 地域リハビリテーションの推進に向けた取組状況を評価
 ア 国が示すリハビリテーションサービス提供体制に関する指標を現状把握や施策の検討に活用し、リハビリテーションに関する目標を市町村介護保険事業計画に設定している
 イ 都市区医師会等の関係団体と連携して協議の場を設置し、介護予防の場や介護事業所にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けている
 ウ リハビリテーション専門職を含む医療専門職を介護予防の場や地域ケア会議等に安定的に派遣するための具体的な内容を議論するなど、イの協議の場を活用している
 エ 取組内容の成果を分析し、改善・見直し等を行っている
- 6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。
 ⇒ 生活支援コーディネーター等によるサービス確保に向けた取組状況を評価
 ア 地域における介護予防・生活支援サービス等の提供状況、地域資源、利用者数の推移、心身及び生活状況の傾向、高齢者の地域の担い手としての参画状況等を把握し、データとして整理している
 イ アで整理したデータを、地域住民や関係団体等に提供・説明している
 ウ アで整理したデータを踏まえ、生活支援コーディネーターとともに、協議体を活用しながら、地域の課題を分析・評価している
 エ ウの分析・評価を踏まえ、市町村として、介護予防・生活支援サービスの推進方策を策定し、関係者に周知している
 オ エで策定した市町村としての推進方策を定期的に見直し、関係者に周知する仕組みがある
- 7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。
 ⇒ 多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況を評価
 ア 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況、地域資源、利用者数の推移、心身及び生活状況の傾向のほか、現状では対応が困難な地域の困り事等を把握し、データとして整理している
 イ アで整理したデータを踏まえ、多様なサービスの推進に向け、地域の課題を分析・評価している
 ウ イの分析・評価を踏まえ、多様なサービスの推進に向け、市町村としての推進方策を策定し、関係者に周知している
 エ ア〜ウのプロセスを踏まえ、エで策定した市町村としての推進方策を定期的に改善・見直し等を行う仕組みがある
- (i) 1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターの職員配置状況に配置される3職種の人数
 ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割
- 2 地域包括支援センター事業評価の達成状況
 ア 家族介護者支援を含む総合相談支援・権利擁護業務
 ① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割
 イ 介護予防の推進・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務・事業間連携に関する業務
 ① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割
 ウ 地域ケア会議に関する業務
 ① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割
- 3 地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数/受給者数)
 ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割
- 4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率
 ア 週一回以上の通いの場への参加率
 ① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割
 イ 週一回以上の通いの場への参加率の変化率
 ① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割
- (ii) 5 高齢者のポイント事業への参加率
 ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割

- 6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合
ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割
- 7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数
ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割
- 8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合
ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割
- 9 総合事業における多様なサービスの実施状況
ア 第一号訪問事業及び第一号通所事業実施事業所・団体数に占める多様なサービス実施事業所・団体数の割合
① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割
イ 第一号訪問事業及び第一号通所事業の実利用者数に占める多様なサービスに係る実利用者数の割合
① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割
ウ 第一号訪問事業及び第一号通所事業の事業費に占める多様なサービスに係る事業費の割合
① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割
エ 人口1万人未満の市町村であって、生活支援体制整備事業を活用し、インフォーマルサービス(住民主体の支え合い活動を含む。)を実施している場合

努力
目標Ⅱ

令和6年度 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力推進交付金 評価結果分析表
認知症総合支援を推進する

該当状況詳細

1. 項目順

			該当 状況 池田市	該当率		配点
				大阪府	全国	
(i)	1	ア	○	97.67%	93.51%	5
(i)	1	イ	○	95.35%	90.12%	5
(i)	1	ウ	○	90.70%	85.30%	5
(i)	1	エ	○	88.37%	74.73%	5
(i)	2	ア	○	97.67%	93.45%	4
(i)	2	イ	○	93.02%	89.66%	5
(i)	2	ウ	○	69.77%	53.02%	5
(i)	2	エ	○	81.40%	57.84%	5
(i)	3	ア	○	74.42%	67.03%	5
(i)	3	イ	○	41.86%	64.91%	5
(i)	3	ウ	○	60.47%	49.17%	5
(i)	3	エ	×	39.53%	30.38%	5
(i)	3	オ	×	34.88%	18.32%	5
(ii)	1	ア	○	72.09%	69.90%	3
(ii)	1	イ	○	39.53%	49.91%	3
(ii)	1	ウ	×	16.28%	29.98%	3
(ii)	1	エ	×	4.65%	9.99%	3
(ii)	2	ア	○	39.53%	24.64%	3
(ii)	2	イ	×	11.63%	12.29%	3
(ii)	2	ウ	×	4.65%	7.35%	3
(ii)	2	エ	×	0.00%	2.41%	3
(ii)	3	ア	○	81.40%	78.52%	3
(ii)	3	イ	○	69.77%	61.34%	3
(ii)	3	ウ	○	53.49%	37.85%	3
(ii)	3	エ	×	20.93%	18.61%	3

2. 大阪府内該当率順

			該当 状況 池田市	該当率		配点
				大阪府	全国	
(i)	1	ア	○	97.67%	93.51%	5
(i)	2	ア	○	97.67%	93.45%	4
(i)	1	イ	○	95.35%	90.12%	5
(i)	2	イ	○	93.02%	89.66%	5
(i)	1	ウ	○	90.70%	85.30%	5
(i)	1	エ	○	88.37%	74.73%	5
(i)	2	エ	○	81.40%	57.84%	5
(ii)	3	ア	○	81.40%	78.52%	3
(i)	3	ア	○	74.42%	67.03%	5
(ii)	1	ア	○	72.09%	69.90%	3
(i)	2	ウ	○	69.77%	53.02%	5
(ii)	3	イ	○	69.77%	61.34%	3
(i)	3	ウ	○	60.47%	49.17%	5
(ii)	3	ウ	○	53.49%	37.85%	3
(i)	3	イ	○	41.86%	64.91%	5
(i)	3	エ	×	39.53%	30.38%	5
(ii)	1	イ	○	39.53%	49.91%	3
(ii)	2	ア	○	39.53%	24.64%	3
(i)	3	オ	×	34.88%	18.32%	5
(ii)	3	エ	×	20.93%	18.61%	3
(ii)	1	ウ	×	16.28%	29.98%	3
(ii)	2	イ	×	11.63%	12.29%	3
(ii)	1	エ	×	4.65%	9.99%	3
(ii)	2	ウ	×	4.65%	7.35%	3
(ii)	2	エ	×	0.00%	2.41%	3

- 1 認知症初期集中支援チームが定期的に情報連携する体制を構築し、必要な活動が行えているか。
⇒ 認知症初期集中支援チームの活動に係る関係者との情報連携の取組状況を評価
ア チームが円滑に支援を実施できるよう、医師会等の関係団体、かかりつけ医、認知症疾患医療センター等や介護支援専門員、地域包括支援センター等とあらかじめ情報連携を行っている
イ 医療・介護サービスにつながない認知症と思われる高齢者に対し、チームが関係機関と連携して、支援対象者に対する主な支援機関を早急に明確にする検討ができるよう、会議体など具体的な情報共有の場や機会がある
ウ 対象者の状況に応じて、他機関連携等により、支援対象者が抱える複合的課題に対して、具体的かつ多様な支援を実施している
エ チームの活動について、過去の実績等との比較等も行いつつ、事業運営の改善・見直し等の検討を行っている
- 2 認知症のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。
⇒ 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況を評価
ア 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の認知症に関わる医療機関や認知症初期集中支援チームの周知を行っている
イ 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の医療機関と連携した取組を行っている
ウ 情報連携ツール等を活用して、関係者間で連携ルールを策定している
エ アからウまでを踏まえ、医療・介護専門職による早期対応や早期診断に繋げる体制づくりを構築した上で、実際に運用を図っている
- 3 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。
⇒ 認知症サポーター等による支援体制等を評価
ア 認知症の人の声を聞く機会(本人ミーティング、活動場所への訪問など)を設けている
イ 成年後見制度利用支援事業に関し、対象を市町村長申立や生活保護受給者に限定しない要綱等を整備している
ウ 認知症サポーター等による支援チーム等の活動グループ(チームオレンジなど)を設置している
エ 認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながるよう、ウイによる活動グループを含む地域の担い手とのマッチングを行っている
オ 認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に 参画できるよう、支援している
- 1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数
ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割
- 2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数
ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割
- 3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況
ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割

努力
目標Ⅲ

令和6年度 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力推進交付金 評価結果分析表
在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する

該当状況詳細

1. 項目順

			該当状況			配点
			池田市	大阪府	全国	
(i)	1	ア	○	58.14%	55.89%	5
(i)	1	イ	○	97.67%	88.00%	6
(i)	1	ウ	○	83.72%	66.97%	5
(i)	1	エ	○	60.47%	43.42%	5
(i)	1	オ	×	60.47%	45.84%	5
(i)	2	ア	○	95.35%	90.98%	5
(i)	2	イ ①	○	93.02%	88.51%	2
(i)	2	イ ②	○	86.05%	76.97%	2
(i)	2	イ ③	○	93.02%	86.21%	2
(i)	2	ウ	○	88.37%	73.18%	5
(i)	2	エ	×	76.74%	69.56%	5
(i)	3	ア	○	93.02%	91.27%	5
(i)	3	イ	○	88.37%	86.44%	6
(i)	3	ウ	×	74.42%	70.42%	5
(i)	3	エ	×	74.42%	68.06%	5
(ii)	1	ア ①	○	60.47%	69.96%	2
(ii)	1	ア ②	×	23.26%	49.97%	2
(ii)	1	ア ③	×	2.33%	29.98%	2
(ii)	1	ア ④	×	0.00%	9.99%	2
(ii)	1	イ ①	○	81.40%	69.96%	2
(ii)	1	イ ②	○	62.79%	49.97%	2
(ii)	1	イ ③	×	32.56%	29.98%	2
(ii)	1	イ ④	×	4.65%	9.99%	2
(ii)	2	ア ①	○	100.00%	69.96%	2
(ii)	2	ア ②	○	88.37%	49.97%	2
(ii)	2	ア ③	○	65.12%	29.98%	2
(ii)	2	ア ④	×	20.93%	9.99%	2
(ii)	2	イ ①	○	97.67%	69.96%	2
(ii)	2	イ ②	○	88.37%	49.97%	2
(ii)	2	イ ③	○	69.77%	29.98%	2
(ii)	2	イ ④	×	20.93%	9.99%	2

2. 大阪府内該当率順

				該当状況			配点
				池田市	大阪府	全国	
(ii)	2	ア ①	○	100.00%	69.96%	2	
(i)	1	イ	○	97.67%	88.00%	6	
(ii)	2	イ ①	○	97.67%	69.96%	2	
(i)	2	ア	○	95.35%	90.98%	5	
(i)	2	イ ①	○	93.02%	88.51%	2	
(i)	2	イ ③	○	93.02%	86.21%	2	
(i)	3	ア	○	93.02%	91.27%	5	
(i)	2	ウ	○	88.37%	73.18%	5	
(i)	3	イ	○	88.37%	86.44%	6	
(ii)	2	ア ②	○	88.37%	49.97%	2	
(ii)	2	イ ②	○	88.37%	49.97%	2	
(i)	2	イ ②	○	86.05%	76.97%	2	
(i)	1	ウ	○	83.72%	66.97%	5	
(ii)	1	イ ①	○	81.40%	69.96%	2	
(i)	2	エ	×	76.74%	69.56%	5	
(i)	3	ウ	×	74.42%	70.42%	5	
(i)	3	エ	×	74.42%	68.06%	5	
(i)	3	イ	○	60.47%	69.96%	2	
(i)	3	エ	×	74.42%	68.06%	5	
(ii)	2	イ ③	○	69.77%	29.98%	2	
(ii)	2	ア ③	○	65.12%	29.98%	2	
(ii)	1	イ ②	○	62.79%	49.97%	2	
(i)	1	エ	○	60.47%	43.42%	5	
(i)	1	オ	×	60.47%	45.84%	5	
(ii)	1	ア ①	○	60.47%	69.96%	2	
(i)	1	ア	○	58.14%	55.89%	5	
(ii)	1	イ ③	×	32.56%	29.98%	2	
(ii)	1	ア ②	×	23.26%	49.97%	2	
(ii)	2	ア ④	×	20.93%	9.99%	2	
(ii)	2	イ ④	×	20.93%	9.99%	2	
(ii)	1	イ ④	×	4.65%	9.99%	2	
(ii)	1	ア ③	×	2.33%	29.98%	2	
(ii)	1	ア ④	×	0.00%	9.99%	2	

1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。
 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況の評価
 ア 今後のニーズを踏まえ、①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取りの4つの場面ごとに、在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を設定している
 イ 在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を介護保険事業計画に記載している
 ウ 地域の人口推計を踏まえた今後のニーズや医療・介護資源、社会資源や利用者の情報、住民の意向等を定量的な情報も含めて把握している
 エ アとウの差の確認等により抽出された課題を踏まえ、地域の特性を踏まえた目標の設定、具体的な対応策を立案している
 オ 評価指標等に基づき事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組みを設けている

(i) 2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的な取組を行っているか。
 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況の評価
 ア 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、医療・介護関係者のニーズを把握している
 イ 医療・介護関係者のニーズを踏まえ、次のような取組を実施している。
 ① 医療・介護関係者に対する相談窓口の設置
 ② 定期的な相談内容等の取りまとめ、その結果の医療・介護関係者間での共有
 ③ 多職種を対象とした参加型の研修会の実施
 ウ 取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている
 エ 課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて取組の改善・見直し等を行っている

3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。
 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況の評価
 ア 医療・介護関係者の情報共有の実施状況を把握している
 イ 実施状況等を踏まえ、在宅での看取りや入退院時等に活用できるような医療・介護関係者の情報共有ツールの作成等情報共有円滑化のための取組を実施している
 ウ 取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている
 エ 課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて情報共有ツール等の改善・見直し等を行っている

(ii) 1 入退院支援の実施状況
 ア 入院時情報連携加算算定者数割合
 ① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割
 イ 退院・退所加算算定者数割合
 ① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割
 2 人生の最終段階における支援の実施状況
 ア 在宅ターミナルケアを受けた患者数割合(管内死亡者数における割合)
 ① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割
 イ 看取り加算算定者数割合(管内死亡者数における割合)
 ① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割

推進・努力 目標Ⅳ

令和6年度 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力推進交付金 評価結果分析表
高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む

該当状況詳細

1. 項目順

			該当状況		配点	
			池田市	大阪府 全国		
1	ア	①	×	16.28%	42.79%	5
1	ア	②	×	9.30%	34.46%	5
1	ア	③	×	6.98%	23.55%	5
1	ア	④	×	2.33%	9.19%	5
1	イ	①	○	65.12%	39.46%	5
1	イ	②	○	60.47%	33.08%	5
1	イ	③	○	34.88%	22.80%	5
1	イ	④	○	18.60%	8.90%	5
2	ア	①	○	55.81%	71.05%	5
2	イ	①	×	25.58%	49.97%	5
2	ウ	①	×	13.95%	29.98%	5
2	エ	①	×	2.33%	10.11%	5
3	ア	①	×	18.60%	43.42%	5
3	ア	②	×	16.28%	34.35%	5
3	ア	③	×	11.63%	22.86%	5
3	ア	④	×	4.65%	8.16%	5
3	イ	①	○	58.14%	38.37%	5
3	イ	②	○	55.81%	29.41%	5
3	イ	③	○	34.88%	19.70%	5
3	イ	④	×	13.95%	7.29%	5
4	ア	①	○	81.40%	69.96%	5
4	イ	①	×	53.49%	49.97%	5
4	ウ	①	×	32.56%	29.98%	5
4	エ	①	×	4.65%	9.99%	5
5	ア	①	○	41.86%	44.28%	5
5	ア	②	○	23.26%	35.96%	5
5	ア	③	×	6.98%	25.39%	5
5	ア	④	×	2.33%	8.90%	5
5	イ	①	×	44.19%	46.70%	5
5	イ	②	×	13.95%	37.28%	5
5	イ	③	×	4.65%	25.67%	5
5	イ	④	×	2.33%	9.13%	5

2. 大阪府該当率順

			該当状況		配点	
			池田市	大阪府 全国		
4	ア	①	○	81.40%	69.96%	5
1	イ	①	○	65.12%	39.46%	5
1	イ	②	○	60.47%	33.08%	5
3	イ	①	○	58.14%	38.37%	5
2	ア	①	○	55.81%	71.05%	5
3	イ	②	○	55.81%	29.41%	5
4	イ	①	×	53.49%	49.97%	5
5	イ	①	×	44.19%	46.70%	5
5	ア	①	○	41.86%	44.28%	5
1	イ	③	○	34.88%	22.80%	5
3	イ	③	○	34.88%	19.70%	5
4	ウ	①	×	32.56%	29.98%	5
2	イ	①	×	25.58%	49.97%	5
5	ア	②	○	23.26%	35.96%	5
1	イ	④	○	18.60%	8.90%	5
3	ア	①	×	18.60%	43.42%	5
1	ア	①	×	16.28%	42.79%	5
3	ア	②	×	16.28%	34.35%	5
2	ウ	①	×	13.95%	29.98%	5
3	イ	④	×	13.95%	7.29%	5
5	イ	②	×	13.95%	37.28%	5
3	ア	③	×	11.63%	22.86%	5
1	ア	②	×	9.30%	34.46%	5
1	ア	③	×	6.98%	23.55%	5
5	ア	③	×	6.98%	25.39%	5
4	エ	①	×	4.65%	9.99%	5
5	イ	③	×	4.65%	25.67%	5
1	ア	④	×	2.33%	9.19%	5
2	エ	①	×	2.33%	10.11%	5
5	ア	④	×	2.33%	8.90%	5
5	イ	④	×	2.33%	9.13%	5

1 短期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。

ア 変化率の状況

① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割

イ 変化率の差

① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割

2 長期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。

ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割

3 短期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。

ア 変化率の状況

① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割

イ 変化率の差

① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割

4 長期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。

ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割

5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。

ア 認定率

① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割

イ 認定率の変化率

① 上位7割 ② 上位5割 ③ 上位3割 ④ 上位1割

<インセンティブ交付金 未達成指標一覧>

保険者機能強化推進交付金

目標1 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする

		評価指標	該当状況	該当率		配点	評価内容	対応策
			池田市	大阪府	全国			
(ii)	1	インセンティブ交付金評価得点	○	79.07%	70.07%	3	R6年度分評価指標より追加。総得点の順位に応じて評価されるもの。	未達成指標を分析し、得点を目指す。
		ア 上位7割	○	79.07%	70.07%	3		
		イ 上位5割	○	62.79%	49.97%	3		
		ウ 上位3割	○	37.21%	30.33%	3		
		エ 上位1割	×	13.95%	10.11%	3		
	2	後期高齢者と給付費伸び率の比較時					2016→2022年の伸び率を使用。 総人口、後期高齢者の増減状況によりグループ分け。 A総人口：1.007 B後期高齢者：1.207 → ++ C給付費：1.1412 C/B=1.054 順位 127/253	ほぼ上位5割に位置している。介護予防・重度化防止を図ることで給付費の伸び率を鈍化させ、より上位を狙う。
		ア 上位7割	○	81.40%	69.96%	3		
		イ 上位5割	×	60.47%	49.97%	3		
		ウ 上位3割	×	41.86%	29.87%	3		
	3	成果運動型民間委託契約による事業数					事業数：1 実施自治体の平均事業数：4.94	成果運動型の軸となる解決すべき行政課題の抽出及びアウトソーシングの検討などを進める。 成果運動型と親和性の低い事業もあるので注意が必要。
		ア 上位7割	○	16.28%	3.73%	3		
		イ 上位5割	×	6.98%	1.95%	3		
ウ 上位3割		×	4.65%	1.32%	3			
		エ 上位1割	×	0.00%	0.34%	3		

保険者機能強化推進交付金

目標2 公正・公平な給付を行う体制を構築する

		評価指標	該当状況	該当率		配点	評価内容	対応策
			池田市	大阪府	全国			
(ii)	1	ケアプラン点検実施割合	○	83.72%	69.96%	4	R4実績 A 点検数：87 B 延べケアプラン数：37,692 実施率 A/B：0.23% ※点検数は被保険者にケアプラン月数を乗じて算出。今報告分は被保険者数で報告。 国保連合会に委託。	本市ケアプラン点検においては3か月分実施しているため、3を乗じて算出する。R6分は誤謬修正報告にて修正予定。 ケアプラン点検の質の確保のため、点検数をこれ以上増やすことは難しい。
		ア 上位7割	○	83.72%	69.96%	4		
		イ 上位5割	○	67.44%	49.97%	4		
		ウ 上位3割	×	25.58%	29.98%	4		
		エ 上位1割	×	11.63%	9.99%	4		
	2	医療情報と実態の実施割合					R4実績 A 点検数：211 B 出力数：7,298 実施率 A/B：2.9%	点検数のカウント方法にばらつきがあるのか、自保険者で実施すると点検数が増加するの が不明であるが、実施率に大きな乖離がある。 (実施率100%が多数ある)
		ア 上位7割	×	25.58%	69.96%	4		
		イ 上位5割	×	25.58%	68.87%	4		
		ウ 上位3割	×	25.58%	68.87%	4		
		エ 上位1割	×	25.58%	68.87%	4		

保険者機能強化推進交付金

目標3 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する

		評価指標	該当状況	該当率		配点	評価内容	対応策
			池田市	大阪府	全国			
(i)	2	高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援	×	51.16%	30.27%	6	福祉部局と住宅部局の連携を評価。居住支援法人、社会福祉法人、不動産事業者と連携し、住まい・生活支援の相談窓口や紹介・斡旋・入居後の見守りなど想定。	住宅部局との連携強化を進める。
		重層的支援体制整備事業の実施や介護保険事業に留まらない地域づくり	×	46.51%	29.70%	6		
(ii)	1	高齢者人口当たりの介護魅力発信の研修修了者数					介護人材の裾野を広げるための地域住民を対象とした介護に関する研修。 市実施の介護魅力発信セミナーの参加者数：11名 高齢者10万人あたり：39.0 順位：417 研修実績のある自治体数：491	介護魅力発信に関する研修を増やしていくことを検討。
		ア 上位7割	○	41.86%	28.20%	3		
		イ 上位5割	×	6.98%	14.07%	3		
		ウ 上位3割	×	2.33%	8.44%	3		
	2	高齢者人口当たりの介護人材の定着、資質向上の研修修了者数					介護支援専門員を除く、現任の介護職員を対象とした研修。 市実施の中間職員（介護事業所）向け研修の参加者数：9 高齢者10万人あたり：31.9 順位：519 研修実績のある自治体数：565	資質向上に関する研修を増やしていくことを検討。 現任の介護職員は研修に割く時間がないのが現状であり、開催方法など工夫する必要がある。
		ア 上位7割	○	46.51%	32.45%	3		
		イ 上位5割	×	9.30%	16.20%	3		
		ウ 上位3割	×	4.65%	9.71%	3		
	3	介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修の総実施日数					介護支援専門員向け研修で、法廷研修の補充、応用した内容を想定。研修時間が4時間以上で1日と計上する。4時間に満たない場合は、積算して4で除して得た日数とする。 市実施の研修：該当なし（4時間未満） 研修実績のある自治体数：1068	介護支援専門員向け研修を充実させるか検討。 法定外研修のニーズはある。
		ア 上位7割	×	79.07%	61.34%	3		
		イ 上位5割	×	39.53%	35.44%	3		
		ウ 上位3割	×	20.93%	22.23%	3		
		エ 上位1割	×	9.30%	6.15%	3		

<インセンティブ交付金 未達成指標一覧>

介護保険保険者努力支援交付金

目標1 介護予防/日常生活支援を推進する

	評価指標	該当状況	該当率		配点	評価内容	対応策			
		池田市	大阪府	全国						
(i)	介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況					イ 通いの場に参加していない人の抽出は行っていない。 ウ④ ポイント付与は行っているが、付与対象者の把握や健康状態のデータベース化には至っていない。ポイント事業は一般介護予防事業に限るものではない。	通いの場に参加していない人の抽出及び関連するデータの定量的な把握の検討。実現可能な対象範囲の設定を行うことが必要。抽出手法は問わないため、抽出範囲や把握する内容は独自に設定可能。			
	ア	通いの場への参加促進を図るための課題を把握・分析	○	88.37%	89.43%			1		
	イ	通いの場に参加していない者の健康状態や生活状況、医療や介護サービスの利用状況等を定量的に把握	×	67.44%	65.19%			2		
	ウ	①	通いの場に参加していない者の居宅等へのアウトリーチ	○	65.12%			69.84%	1	
		②	医療機関等が通いの場等への参加を促す仕組みの構築	○	62.79%			49.97%	1	
		③	介護予防に資する取組やボランティアに対するポイント付与	○	58.14%			53.53%	1	
		④	③のポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化	×	18.60%			17.69%	1	
	エ	ウの取組の成果を分析し、取組の改善・見直し	○	62.79%	48.42%			2		
	生活支援コーディネーター等による取組状況							ここでいう介護予防・生活支援サービスとは、総合事業のほか住民主体の活動や民間企業サービスを含む。市として、介護予防・生活支援サービスの推進方策の策定には至っていない。	生活支援体制整備事業を活用し、介護予防・生活支援サービスの推進方策を策定、また定期的に見直す仕組みについて検討する。	
	ア	地域資源、心身及び生活状況の傾向、地域の担い手としての参画状況等を把握し、データとして整理	○	88.37%	80.70%					1
	イ	アで整理したデータを、地域住民や関係団体等に提供・説明	○	81.40%	69.56%	2				
	ウ	生活支援コーディネーターとともに、協議体を活用しながら、地域の課題を分析・評価	○	76.74%	63.53%	2				
	エ	市町村として、介護予防・生活支援サービスの推進方策を策定し、関係者に周知	×	62.79%	44.23%	2				
	オ	策定した市町村としての推進 方策を定期的に見直し、関係者に周知する仕組み	×	62.79%	39.12%	2				
	多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況					多様なサービスには総合事業は含まない。市として、多様なサービスの推進方策の策定には至っていない。	生活支援体制整備事業を活用し、多様なサービスの推進方策を策定、また定期的に見直す仕組みについて検討する。			
	ア	対応が困難な地域の困り事等を把握し、データとして整理	○	79.07%	72.20%			1		
	イ	多様なサービスの推進に向け、地域の課題を分析・評価	○	74.42%	59.62%			2		
	ウ	多様なサービスの推進に向け、市町村としての推進方策を策定し、関係者に周知	×	62.79%	44.06%			2		
	エ	ア〜ウのプロセスを踏まえ、ウで策定した市町村としての推進方策を定期的に見直し等を行う仕組み	×	53.49%	38.89%			2		
	1	高齢者人口当たりの地域包括支援センター3職種の数					市内の地域包括支援センター3職種配置状況 保健師等：7 社会福祉士等：4 主任CM等：5 高齢者10万人あたり：56.7（1441位） 119.51（全国平均） 69.15（府平均） 59.91（府内市平均）	3職種配置状況は3職種1人あたり高齢者数が1,500人となるよう地域包括支援センターの圏域見直しを図ったところ。人員の欠員もあり、目標達成に至っていない。適正な配置となるよう指導。		
ア		上位7割	×	41.86%	69.96%	1				
イ		上位5割	×	23.26%	49.97%	1				
ウ		上位3割	×	6.98%	29.98%	1				
エ		上位1割	×	2.33%	9.99%	1				
地域包括支援センター事業評価の達成状況					地域包括支援センター運営状況調査より、評価指標の達成状況の市町村分及び地域包括支援センター分（管内平均）で評価。	未達成指標を分析し、得点を目指す。				
家族介護者支援を含む総合相談支援・権利擁護業務							21.4/25点（1002位）			
ア		①	上位7割	○				79.07%	74.44%	1
		②	上位5割	×				53.49%	56.12%	1
		③	上位3割	×	27.91%	30.04%		1		
		④	上位1割	×	20.93%	16.60%	1			
介護予防の推進・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務・事業間連携に関する業務					22/33点（1296位）	未達成指標を分析し、得点を目指す。				
イ		①	上位7割	×			81.40%	70.42%	1	
		②	上位5割	×			69.77%	51.58%	1	
		③	上位3割	×			44.19%	29.98%	1	
		④	上位1割	×	25.58%	13.67%	1			
地域ケア会議に関する業務					12.2/22点（1413位）	未達成指標を分析し、得点を目指す。				
ウ		①	上位7割	×			79.07%	70.53%	1	
		②	上位5割	×			65.12%	49.97%	1	
		③	上位3割	×			48.84%	30.38%	1	
	④	上位1割	×	32.56%	17.06%	1				
地域ケア会議における個別事例の検討割合					分母はR4延べ受給者数 地域ケア会議の個別事例は各地域包括支援センターで実施しているもの。	49/51,141（902位）				
ア	上位7割	○	83.72%	69.96%			1			
イ	上位5割	×	53.49%	49.97%			1			
ウ	上位3割	×	44.19%	29.98%			1			
(ii)	通いの場への65歳以上高齢者の参加率					R4年度実績 1.44%（900位）	継続して、通いの場の参加者を増加させていく。			
	週一回以上の通いの場への参加率									
	ア	①	上位7割	○	79.07%			69.96%	1	
		②	上位5割	×	55.81%			49.97%	1	
		③	上位3割	×	27.91%			29.98%	1	
		④	上位1割	×	11.63%	9.99%	1			
	週一回以上の通いの場への参加率の変化率					R3年度実績 0.67% 1.44/0.67 -1 ≥100%（1位）	継続して、通いの場の参加者を増加させていく。			
	イ	①	上位7割	○	83.72%			69.96%	1	
		②	上位5割	○	65.12%			50.83%	1	
		③	上位3割	○	44.19%			29.98%	1	
		④	上位1割	○	23.26%	9.99%	1			
	高齢者のポイント事業への参加率					参加者数は把握できていないため、計上でできていない。	ポイント事業への参加者の把握の検討。			
	ア	上位7割	×	58.14%	55.14%			1		
	イ	上位5割	×	23.26%	27.57%			1		
	ウ	上位3割	×	9.30%	16.54%			1		
	エ	上位1割	×	0.00%	5.51%	1				

<インセンティブ交付金 未達成指標一覧>

区分	項目	評価	達成率			備考	対応策	
			池田市	大阪府	全国			
6	通いの場等において心身・認知機能を維持・改善割合							
	ア	上位7割	○	58.14%	56.12%	1	通いの場等とは、通いの場やボランティア参加者等を指す。 維持改善した者/参加者=95/132=71.97% (483位)	
	イ	上位5割	○	37.21%	28.03%	1		
	ウ	上位3割	×	23.26%	16.89%	1		
	エ	上位1割	×	9.30%	7.87%	1		
イ	上位5割	○	37.21%	28.03%	1			
7	高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数							
	ア	上位7割	○	46.51%	69.96%	1	市内生活支援コーディネーター数：5名 高齢者10万人あたり：17.7 (1080位) 57.76 (全国平均)	
	イ	上位5割	×	18.60%	49.97%	1		
	ウ	上位3割	×	6.98%	29.98%	1		
	エ	上位1割	×	0.00%	9.99%	1		
イ	上位5割	○	37.21%	28.03%	1			
9	総合事業における多様なサービスの実施状況							
	ア	第一号訪問事業及び第一号通所事業実施事業所・団体数に占める多様なサービス実施事業所・団体数の割合						
		①	上位7割	×	20.93%	33.08%	1	多様なサービス実施事業所：8 (従前以外 (4) その他インフォーマル (4)) 第一号事業所数：82 割合：9.76% (1286位)
		②	上位5割	×	13.95%	29.29%	1	
		③	上位3割	×	13.95%	22.34%	1	
		④	上位1割	×	13.95%	17.81%	1	
	イ	上位5割	○	37.21%	28.03%	1		
	イ	第一号訪問事業及び第一号通所事業の実利用者数に占める多様なサービスに係る実利用者数の割合						
		①	上位7割	×	25.58%	16.89%	1	多様なサービスに係る実利用者数：5 (従前以外 (2) + その他インフォーマル (3)) 第一号実利用者数：1149 割合：0.44% (1353位)
		②	上位5割	×	20.93%	13.38%	1	
		③	上位3割	×	18.60%	9.42%	1	
		④	上位1割	×	11.63%	6.03%	1	
	イ	上位5割	○	37.21%	28.03%	1		
ウ	第一号訪問事業及び第一号通所事業の事業費に占める多様なサービスに係る事業費の割合							
	①	上位7割	×	32.56%	30.84%	1	事業費は0で計上。	
	②	上位5割	×	27.91%	25.96%	1		
	③	上位3割	×	16.28%	16.03%	1		
	④	上位1割	×	6.98%	3.68%	1		
イ	上位5割	○	37.21%	28.03%	1			
エ	上位1割	×	9.30%	7.87%	1	人口1万人未満の市町村対象		

介護保険保険者努力支援交付金 目標2 認知症総合支援を推進する

区分	項目	評価	該当状況	該当率		配点	評価内容	対応策		
				池田市	全国					
(i)	認知症サポーター等による支援体制									
	3	ア	認知症の人の声を聞く機会 (本人ミーティング、活動場所への訪問など)	○	74.42%	67.03%	5	認知症サポーター等による活動グループであるチームオレンジを設置しているが、具体的な支援にまで至っていない。また、認知症の人の希望に応じた取組みにまで至っていない。	Eについては、今年度該当する予定。	
		イ	成年後見制度利用支援事業に関し、対象を市町村長申立や生活保護受給者に限定しない要綱等を整備	○	41.86%	64.91%	5			
		ウ	認知症サポーター等による支援チーム等の活動グループ (チームオレンジなど) を設置	○	60.47%	49.17%	5			
		エ	認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながるよう地域の担い手とのマッチング	×	39.53%	30.38%	5			
オ		認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう支援	×	34.88%	18.32%	5				
(ii)	高齢者人口当たりの認知症サポーター数									
	1	ア	上位7割	○	72.09%	69.90%	3	認知症サポーター養成講座は定期的に実施。養成数も目標値 (介護保険事業計画) を達成している。	継続して認知症サポーター養成講座を開催する。	
		イ	上位5割	○	39.53%	49.91%	3			
		ウ	上位3割	×	16.28%	29.98%	3			
		エ	上位1割	×	4.65%	9.99%	3			
		イ	上位5割	○	37.21%	28.03%	1			
	2	高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数								
		ア	上位7割	○	39.53%	24.64%	3	認知症サポーターステップアップ講座はニーズに応じて実施。	認知症サポーター養成講座修了者へのアプローチを進めていく。	
		イ	上位5割	×	11.63%	12.29%	3			
		ウ	上位3割	×	4.65%	7.35%	3			
		エ	上位1割	×	0.00%	2.41%	3			
	イ	上位5割	○	37.21%	28.03%	1				
	3	認知症地域支援推進員が行っている業務の状況								
ア		上位7割	○	81.40%	78.52%	3	業務状況 6/8事業 (325位) ※認知症総合支援事業等実施状況調べ 未実施項目：社会参加活動体制整備 一体的支援事業	未実施項目について実施検討を進めていく。		
イ		上位5割	○	69.77%	61.34%	3				
ウ		上位3割	○	53.49%	37.85%	3				
エ		上位1割	×	20.93%	18.61%	3				
イ	上位5割	○	37.21%	28.03%	1					

<インセンティブ交付金 未達成指標一覧>

介護保険保険者努力支援交付金

目標3 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する

	評価指標	該当状況	該当率		配点	評価内容	対応策	
		池田市	大阪府	全国				
(i)	在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況					地域の医療関係者が参画する会議において、課題の抽出、対応する施策の立案、評価の実施が必要。	評価結果を踏まえて、事業の実施体制の検討を行う。	
	ア	①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取りの4つの場面ごとに、在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を設定	○	58.14%	55.89%			5
	イ	在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を介護保険事業計画に記載	○	97.67%	88.00%			6
	ウ	地域の人口推計を踏まえた今後のニーズや医療・介護資源、社会資源や利用者の情報、住民の意向等を定量的な情報も含めて把握	○	83.72%	66.97%			5
	エ	アとウの差の確認等により抽出された課題を踏まえ、地域の特性を踏まえた目標の設定、具体的な対応策を立案	○	60.47%	43.42%			5
	オ	評価指標等に基づき事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組み	×	60.47%	45.84%	5		
	在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況					課題分析や取組の改善・見直しにまで至っていない。	評価結果を踏まえて、事業の実施体制の検討を行う。	
	ア	在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、医療・介護関係者のニーズを把握	○	95.35%	90.98%			5
	イ①	医療・介護関係者に対する相談窓口の設置	○	93.02%	88.51%			2
	イ②	定期的な相談内容等の取りまとめ、その結果の医療・介護関係者間での共有	○	86.05%	76.97%			2
	イ③	多職種を対象とした参加型の研修会の実施	○	93.02%	86.21%			2
	ウ	取組の実施状況を踏まえ、課題分析	○	88.37%	73.18%			5
	エ	課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて取組の改善・見直し	×	76.74%	69.56%	5		
	医療・介護関係者間の情報共有の取組状況					課題分析や取組の改善・見直しにまで至っていない。	評価結果を踏まえて、事業の実施体制の検討を行う。	
	ア	医療・介護関係者の情報共有の実施状況を把握	○	93.02%	91.27%			5
イ	在宅での看取りや入退院時等に活用できるような医療・介護関係者の情報共有ツールの作成等情報共有円滑化のための取組を実施	○	88.37%	86.44%	6			
ウ	取組の実施状況を踏まえ、課題分析	×	74.42%	70.42%	5			
エ	課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて情報共有ツール等の改善・見直し	×	74.42%	68.06%	5			
(ii)	入院時情報連携加算算定者数割合					加算算定件数/サービス受給者（居宅介護支援・介護予防支援） 488/37,692 = 1.29%（1157位）	加算の算定要件を満たせるよう促進を図っていく。	
	ア①	上位7割	○	60.47%	69.96%			2
	ア②	上位5割	×	23.26%	49.97%			2
	ア③	上位3割	×	2.33%	29.98%			2
	ア④	上位1割	×	0.00%	9.99%	2		
	退院・退所加算算定者数割合					加算算定件数/サービス受給者（施設・居住サービス） 145/10,054 = 1.44%（825位）	加算の算定要件を満たせるよう促進を図っていく。	
	イ①	上位7割	○	81.40%	69.96%			2
	イ②	上位5割	○	62.79%	49.97%			2
	イ③	上位3割	×	32.56%	29.98%			2
	イ④	上位1割	×	4.65%	9.99%	2		
	在宅ターミナルケアを受けた患者数割合					加算算定件数/在宅死亡者数 159/940 = 16.91%（252位）	加算の算定要件を満たせるよう促進を図っていく。	
	ア①	上位7割	○	100.00%	69.96%			2
	ア②	上位5割	○	88.37%	49.97%			2
	ア③	上位3割	○	65.12%	29.98%			2
	ア④	上位1割	×	20.93%	9.99%	2		
看取り加算算定者数割合					加算算定件数/在宅死亡者数 148/940 = 15.74%（282位）	加算の算定要件を満たせるよう促進を図っていく。		
イ①	上位7割	○	97.67%	69.96%			2	
イ②	上位5割	○	88.37%	49.97%			2	
イ③	上位3割	○	69.77%	29.98%			2	
イ④	上位1割	×	20.93%	9.99%	2			

<インセンティブ交付金 未達成指標一覧>

保険者機能強化推進交付金／介護保険保険者努力支援交付金
 目標4 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む

	評価指標	該当状況			配点	評価内容	対応策		
		池田市	大阪府	全国					
(ii)	1	短期的な要介護認定者の平均要介護度（1・2）の変化率の状況					ア、イを比較して得点の高い方が採用される。 ア 性年齢要介護度分布調整済み平均要介護度の変化率（R4-R5） 31.59%（234位） イ 性年齢要介護度分布調整済み平均要介護度の変化率（R3-R4）97.27% 変化率の差：31.59% - 97.27% = -65.69%（51位）	自立支援・重度化防止に関する取組みを推進する。	
		単年度の変化率							
		ア	① 上位7割	×	16.28%	42.79%			5
			② 上位5割	×	9.30%	34.46%			5
			③ 上位3割	×	6.98%	23.55%			5
			④ 上位1割	×	2.33%	9.19%			5
		前年度の変化率との差							
		イ	① 上位7割	○	65.12%	39.46%			5
	② 上位5割		○	60.47%	33.08%	5			
	③ 上位3割		○	34.88%	22.80%	5			
	④ 上位1割		○	18.60%	8.90%	5			
	2	長期的な要介護認定者の平均要介護度（1・2）の変化率の状況					性年齢要介護度分布調整済み平均要介護度（要介護1・2）の変化率（H31-R5） 100.08%（915位）	自立支援・重度化防止に関する取組みを推進する。	
		単年度の変化率							
		ア	○	55.81%	71.05%	5			
		イ	×	25.58%	49.97%	5			
		ウ	×	13.95%	29.98%	5			
	エ	×	2.33%	10.11%	5				
	3	短期的な要介護認定者の平均要介護度（3～5）の変化率の状況					ア、イを比較して得点の高い方が採用される。 ア 性年齢要介護度分布調整済み平均要介護度の変化率（R4-R5） -0.73%（479位） イ 性年齢要介護度分布調整済み平均要介護度の変化率（R3-R4）6.25% 変化率の差：-0.73% - 6.25% = -6.98%（356位）	自立支援・重度化防止に関する取組みを推進する。	
		単年度の変化率							
		ア	① 上位7割	×	18.60%	43.42%			5
② 上位5割			×	16.28%	34.35%	5			
③ 上位3割			×	11.63%	22.86%	5			
④ 上位1割			×	4.65%	8.16%	5			
前年度の変化率との差									
イ		① 上位7割	○	58.14%	38.37%	5			
	② 上位5割	○	55.81%	29.41%	5				
	③ 上位3割	○	34.88%	19.70%	5				
	④ 上位1割	×	13.95%	7.29%	5				
4	長期的な要介護認定者の平均要介護度（3～5）の変化率の状況					性年齢要介護度分布調整済み平均要介護度（要介護3～5）の変化率（H31-R5） 9.24%（1032位）	自立支援・重度化防止に関する取組みを推進する。		
	単年度の変化率								
	ア	○	81.40%	69.96%	5				
	イ	×	53.49%	49.97%	5				
	ウ	×	32.56%	29.98%	5				
エ	×	4.65%	9.99%	5					
5	要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況					健康寿命延伸の状況を評価。ア、イを比較して得点の高い方が採用される。 ア 性年齢調整済み要介護2以上の認定率（R5） 8.86%（804位） イ 性年齢調整済み要介護2以上の認定率（R4） 8.87% 変化率：8.86%/8.87%-1=-0.08%（1007位）	自立支援・重度化防止に関する取組みを推進する。		
	単年度の認定率								
	ア	① 上位7割	○	41.86%	44.28%			5	
		② 上位5割	○	23.26%	35.96%			5	
		③ 上位3割	○	6.98%	25.39%			5	
		④ 上位1割	×	2.33%	8.90%			5	
	認定率の変化率								
	イ	① 上位7割	×	44.19%	46.70%			5	
② 上位5割		×	13.95%	37.28%	5				
③ 上位3割		×	4.65%	25.67%	5				
④ 上位1割		×	2.33%	9.13%	5				